

地域の国土強靱化の取組推進について

令和元年9月
内閣官房国土強靱化推進室



○市町村における国土強靱化地域計画の策定促進のため、国においては、以下のような支援を実施。

【地域計画の策定に向けた支援】

- 首長も対象とした出前講座等の積極的な実施
- 管内に地域計画策定済市町村のない都道府県への働きかけ・意見交換の実施
- 自治体の総合計画との同時策定・一体策定の事例紹介
- 段階的策定（最も切迫している災害を先行しその他は追って拡充等）、複数市町村による合同策定、個別事業を市区町村計画でなく都道府県計画へ明記する等、策定手法の例示
- 国土強靱化地域計画策定ガイドラインの継続的な充実等
市町村での地域計画策定や策定済団体での不断の見直しが一層図られるよう、これを後押しすること等を目的に、第6版では以下のような改善を実施。
 - ・市町村策定への都道府県の積極的な支援が行われるよう、支援の必要性、策定段階に応じた支援例や都道府県における支援の取組事例を掲載。
 - ・複数市町村による合同策定事例における策定経緯の追加等、事例等から得られた知見等を充実。
 - ・より充実した地域計画とするため、個別の事業を記載する場合の記載イメージを追加。
 - ・平成30年12月に実施した基本計画の見直し内容を反映。
- 地域計画策定用ツールの提供 等

【地域計画に基づき実施される取組の支援】

- 地域計画に基づき実施される取組に対し、関係府省庁所管の34の交付金・補助金の交付の判断にあたり、一定程度配慮。（対象となる交付金・補助金の令和元年度予算総額：約1兆6,976億円。）

趣旨

地域計画に基づき地方公共団体等が実施する補助金・交付金事業に対して、予算の「重点化」「要件化」「見える化」「地方負担軽減」をすることにより、地域計画の策定、地域の国土強靱化の取組を一層促進

対応

予算交付の「重点化」「要件化」

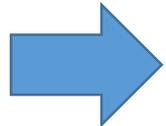
R2年度：地域計画に基づき実施される取組又は明記された事業に対し、これまでの「一定程度配慮」を更に「重点配分」「優先採択」等「重点化」。「一定程度配慮」の対象追加も検討

R3年度：地域計画に基づき実施される取組又は明記された事業であることを交付要件とする「要件化」を検討。地域計画に明記された事業に対し、「重点配分」「優先採択」等「重点化」

配分方針及び配分結果の「見える化」

R2、3年度：府省庁ごとに配分方針を事前公表。配分結果を具体的な数値等に取りまとめ事後公表

R3年度は、「要件化」事業について未策定市区町村への配分結果の通知・公表で「配分無し」と明記することも検討



「重点化」「要件化」「見える化」について、8/2開催の関係府省庁連絡会議で申し合わせ

(参考)国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する 関係府省庁の支援について

対象となる交付金・補助金(令和元年度予算 総額 約1兆6,976億円)

【内閣府】地方創生整備推進交付金

【警察庁】都道府県警察施設整備費補助金(警察施設整備関係)、
特定交通安全施設等整備事業に係る補助金

【総務省】放送ネットワーク整備支援事業費補助金、

無線システム普及支援事業費等補助金(地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業)、

無線システム普及支援事業費等補助金(民放ラジオ難聴解消支援事業)、

無線システム普及支援事業費等補助金(公衆無線LAN環境整備支援事業)、

ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業、

消防防災施設整備費補助金、緊急消防援助隊設備整備費補助金

【文科省】学校施設環境改善交付金

【厚労省】社会福祉施設等施設整備費補助金、次世代育成支援対策施設整備交付金、

地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金、保育所等整備交付金、

【農水省】農村地域防災減災事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業、

農山漁村振興交付金のうち農山漁村活性化整備対策、強い農業・担い手づくり総合支援交付金、

鳥獣被害防止総合対策交付金、治山事業、林業・木材産業成長産業化促進対策、

森林・山村多面的機能発揮対策交付金、水産基盤整備事業、浜の活力再生・成長促進交付金、

農山漁村地域整備交付金、海岸事業(漁港海岸)

【経産省】災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金、

災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費、

離島・SS過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費(過疎地等における石油製品の

流通体制整備事業)、次世代燃料供給体制構築支援事業費(SS過疎地対策計画策定支援事業)

【国交省】防災・安全交付金

【環境省】循環型社会形成推進交付金(浄化槽分)、

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・

分散型エネルギー設備等導入推進事業)

計 9府省庁、34の交付金・補助金